一般質問

結城　力

〈串本町の高齢社会対策について〉

昨年の12月議会で、「串本町の高齢社会対策について」一般質問を行いました。

平成24年度の内閣府の高齢社会白書によりますと、日本人の平均寿命は男性が79歳・女性は86歳です。また、通常に生活がおくれる健康寿命は、男性は70歳・女性は73歳です。

このことから、個人によって差がありますが人間の一生の間で、足腰が痛くなって歩行に支障をきたしたり、介護が必要になる期間は9年から13年間ということになります。

この期間を無理なく高齢者の皆様が生活するためには、介護保険事業の充実が必要であることは勿論ですが、生活に必須の移動手段の確保や公共施設のバリアフリー化等、社会基盤の整備が必要となります。

バリアフリー化等の社会基盤の整備は、障害をもつ方にとっても必要です。

今回は、社会基盤の整備に視点を当てて一般質問を行いました。

具体的には、ＪＲ串本駅2・3番ホームへの階段通路のバリアフリー化（串本駅の階段の上り下りが辛いので、古座駅で降りて串本駅まで引き返す高齢者もいると聞きます）、防災行政無線の戸別受信機各家庭への配置、津波防災対策に高齢者に対する視点を重視する事、運転免許証自主返納と高齢者支援について、等々を当局に質しました。

平成27年には、41％の高齢化率（2.4人に1人が高齢者）となり、超高齢化社会となる串本町にとって、高齢社会対策は喫緊の政策課題と考えます。

和田　良太

9月の一般質問の出だしに、「私は綾小路きみまろが好きでよく聞きますが、その中で、カラオケは歌う極楽聞く地獄と言う小話がありました。一般質問も質問する者は極楽やけど聞くのは地獄やと思います。だから聞く方も言う方も楽しい一般質問をしたい。」と言いましたら、熊野新聞にも取りあげられました。

私は9月議会の一般質問の中で、串本町の雇用問題を取りあげました。

今ハローワークに行くと、串本の管轄は古座川町、すさみ町の中で355人の求職者に対して7月の月が求人数が多くて212人で、正規雇用と言うのはほとんどないに等しい状態だと言うことでした。そして看護師・補助看護師・介護補助員、こういった職種の雇用が大変多いと言うことでした。今の串本町の現状を物語っております。

今町で事業を立ちあげなければ、企業誘致はなかなか出来ない状況、マグロ養殖・椎茸栽培の企業もきていますが、外からお金を持って来る方法を考えなあかんと違いますか、それのの雇用作りを町が主体になってやっていかなあかんと思います。

今、生活保護の実体は、県下で人口割で2番だと聞いています。仕事がなければ保護にならいわけですが、ご飯が食べられないのは当たり前。先ほどの10日会でサンゴの湯の工事が遅れたとかいうとるのがそんなことが問題じゃない。いろいろアイデアが在ります。是非一丸となって取り組んでいただきたい。

（答弁）これから真剣にいろいろ研究し又勉強もして視察もしていきたい。

一般質問

水口　崇

くしもと病院

「健全な経営は、より良い医療提供につながる」

救急患者の他病院への搬送が多いのではないか？

医局が強制力をなくし医師確保が難しい中、近畿大学のみの医師派遣には無理がある。

病院全体のモチベーションを上げる為にも他からの医師確保も必要である。

公立病院は、福祉の根源で、ある程度の不採算は仕方がないが経営欠陥における損失は、当局の責任である。開院してから多くの経営欠陥が見られる。

経営欠陥を見直すべきである。

医薬分業・ジェネリック薬品

くしもと病院でのジェネリック薬品使用率は6％（答弁　ジェネリックを信用していない）大規模病院では70％、国が認め推奨し、患者負担・国民健康保険・病院経営に大きく関わってきます。

自己負担軽減額通知

＊全国で取り組まれている「ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担軽減額通知」串本町は取り組んでいません。

産業振興

経済学・論も無視した、産業連関のない一過性のイベントで、一部の人の快楽を求めるより、地道ではあるが地場産業と言われる基幹産業を支えていくべきである。

漁業（表層浮き魚礁、6基・計12億円予定）林業（町営住宅他に積極的に使用）農業（有害対策）

平成13年
表層浮き魚礁視察

市江崎～梶取沖に大変効果が見込まれる表層浮き魚礁が実現します。
串本沖2基予定

漆畑　繁生

【9月議会】

○水道会計について

平成23年度、私が議員になって初めて単年度収支が1，200万円の赤字になり、今後、古田浄水場の借金の償還もはじまり、収支が赤字になるなかで、本当に返済されていくのかをただした。

○津波避難路について

行政が施行する避難路と各区が労力を提供して整備する避難路等にわけ、早急に完成するようにしてはどうかとただした。

【12月議会】

○財政計画について

平成27年度に借金額164億円の借金を計画している。借金の70％が国から地方交付税として交付されるといいますが、平成25年度の地方交付税から平成34年度の地方交付税を差し引くと約5億2千万円の減になっている。逆に借金の返済は約4億5千万円増えており、収入が減り、借金の返済が増えるという事は家計がきびしくなり若い世代に多額の負担になりはしないかと問うた。

消防防災センター